

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券：決算日の市場価格等に基づく時価法による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

在庫品：各棚卸資産につき次の原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による。

- ① 頒布品のうちRI 個別法による原価法
- ② 頒布品のうちRI以外のもの 先入先出法による原価法
- ③ 原材料 個別法による原価法
- ④ 消耗品 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：

定額法による。

ソフトウェア：

法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法による。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産）：

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金：

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金：

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

廃棄物処理処分引当金：

廃棄物処理処分引当金規程に基づき、期末協会保管RI廃棄物に係る処理処分費用に相当する金額を計上している。

引取線源引渡引当金：

引取線源の引渡しに備えるため、引取線源の種類ごとに引渡しの可能性を検討し、合理的に算定した引渡費用の見積額を計上している。

退職給付引当金：

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金：

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

施設廃止引当金：

施設廃止に係る費用の支出に備えるため、合理的に算定した施設廃止費用の見積額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び随時引き出し可能な預金を資金としている。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式による。

2. 表示方法の変更

正味財産増減計算書：

前年度までは、「特定資産評価損益等」は、「投資有価証券評価損益等」に含めて表示していたが、より実態を反映した科目への見直しにより、当年度より、「特定資産評価損益等」として区分掲記した。なお、前年度における「特定資産評価損益等」の金額は、△152,467,010円である。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
協会保管廃棄物処理処分引当資産	32,964,196,930	367,694,001	0	33,331,890,931
退職給付引当資産	708,741,900	0	25,843,629	682,898,271
委託廃棄物処分準備資産	4,937,433,600	0	0	4,937,433,600
本部・研修施設建設積立資産	354,640,170	232,104,706	0	586,744,876
廃棄物処理施設建設積立資産	2,072,160,800	0	0	2,072,160,800
引取線源廃棄積立資産	2,406,122,960	66,955,270	0	2,473,078,230
施設廃止準備資産	806,333,024	0	111,674,979	694,658,045
設備投資等積立資産	587,508,800	0	122,520,500	464,988,300
合計	44,837,138,184	666,753,977	260,039,108	45,243,853,053

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
協会保管廃棄物処理処分引当資産	33,331,890,931	-	-	(33,331,890,931)
退職給付引当資産	682,898,271	-	-	(682,898,271)
委託廃棄物処分準備資産	4,937,433,600	-	(4,937,433,600)	-
本部・研修施設建設積立資産	586,744,876	-	(586,744,876)	-
廃棄物処理施設建設積立資産	2,072,160,800	-	(2,072,160,800)	-
引取線源廃棄積立資産	2,473,078,230	-	(2,348,896,230)	(124,182,000)
施設廃止準備資産	694,658,045	-	(60,572,000)	(634,086,045)
設備投資等積立資産	464,988,300	-	(464,988,300)	-
合計	45,243,853,053	-	(10,470,795,806)	(34,773,057,247)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,941,976,453	3,755,159,823	3,186,816,630
建物付属設備	3,385,396,677	2,355,875,455	1,029,521,222
構築物	1,358,908,593	1,084,812,374	274,096,219
機械及び装置	4,815,365,759	3,778,019,004	1,037,346,755
車両運搬具	9,815,238	9,373,133	442,105
工具器具備品	2,147,700,331	1,756,830,287	390,870,044
ソフトウェア	1,384,050,367	1,287,814,119	96,236,248
合計	20,043,213,418	14,027,884,195	6,015,329,223

6. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	7,184,311,012 円	現金預金勘定	8,353,320,392 円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	- 円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	- 円
現金及び現金同等物	7,184,311,012 円	現金及び現金同等物	8,353,320,392 円

7. その他

(1) 投資有価証券評価損益等の内訳

投資有価証券評価損益等の内訳は次のとおりである。

内訳	損益
時価法による評価損益	△ 944,524,124 円
償還差損益	7,422,322 円
特定資産評価損益等への振替	889,991,970 円
投資有価証券評価損益等	△ 47,109,832 円

(2) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当協会は、資金管理運用規程に従って安全性が高い金融商品に限定して運用している。また、当協会が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は債券、株式、投資信託及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされている。なお、信用リスク及び市場リスクの管理は資金管理運用規程に従って適正に行い、運用状況を理事会に報告している。